

(条例) 様式第7 (第7条関係)

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

2021年 5月 17日

犬 山 市 議 会
議 長 三 浦 知 里 様

議員名 〔印〕村千里

下記のとおり、東海自治体学校
分科会2の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	2021年 5月 16日(日) ~ 年 月 日() (泊 日)
(2) 場 所	
(3) 形 態	会派 () : その他 ()
(4) 内 容	<p>保育とお金～財源を入口に、私たちがめざす保育、子育て行政 を考える。 中川博一(東海自治体問題研究所理事)</p> <p>2004～2006年の三位一体改革で「国からの補助金」は大きく減った が、「一般財源化」という形で各市町村へ入るようになった。</p> <p>しかし、「一般財源化」で「公立保育所への国の補助金」はなくなった。という 認識が多く、公立保育所が民営化される動きが強まっている。</p> <p>一般財源化で、お金の流れは変わったが、行政サービスに大きな影響は与えられず。 保育のために本当に必要な額と、国が定めた保育所運営に必要なお金の差額は、 各市町村が負担している。子育て支援は、国の責任で、国がきちんと負担す るべき重要なことである。公立保育所も、民間保育所も一般財源化の前と後、 各市町村の実質的な負担は、同じである。</p>
(5) 成 果 ・ 提 言	<p>1. 「一般財源化」で、公立保育所への国の負担金が少なくなった、とい うのは誤解。よって、保育所民営化の理由を財源問題に求める は不当。</p> <p>2. 地方自治体では、全庁的に財源問題の理解を高める努力が必要。</p> <p>3. 住民も財政に關心を高める必要がある。市議会でも、財源問題 について議論するべきを望む。 保育</p>

